ESGデータ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

ESGデータ集 Environment HSE＜環境＞

集計範囲	項目			2017年度	2018年度	2018年1月–12月（参考値）	2019年1月–12月	単位
オペレーショナルコントロール ※1	大気への排出量	VOC ※2	国内 ✓	443	531	542	548	トン
			海外	82	11,429	9,239	7,712	
			合計	525	11,960	9,782	8,260	
		NOx	国内 ✓	171	154	153	152	
			海外	2,507	3,891	3,796	3,419	
			合計	2,678	4,045	3,950	3,571	
		SOx	国内 ✓	7	6	6	6	
			海外	3	5	5	417	
			合計	10	11	11	422	
	水資源使用量 ※3	国内 ✓	上水	178,671	170,182	173,663	180,493	m^3
			工業用水	178,983	180,536	181,848	179,962	
			地下水	837,153	780,154	824,543	751,151	
			合計	1,194,807	1,130,872	1,180,054	1,111,606	
		海外	上水	7,410	6,541	6,646	4,437	
			工業用水	0	0	0	0	
			地下水	0	708	520	745	
			合計	7,410	7,249	7,166	5,182	
		合計		1,202,217	1,138,121	1,187,220	1,116,787	
	産出水の排出量	国内 ✓	公共用水域への排水	121,380	115,297	115,918	132,993	m^3
			地下への還元圧入	561,213	438,696	459,428	336,508	
			合計	682,593	553,993	575,346	469,501	
		海外	公共用水域への排水	0	105,205	47,918	322,525	
			地下への還元圧入	2,688	0	0	0	
			合計	2,688	105,205	47,918	322,525	
		合計		685,281	659,198	623,264	792,026	
	廃棄物量 ※4	国内 ※5 ✓	非有害廃棄物（リサイクル）	2,284	1,090	1,836	1,315	トン
			非有害廃棄物（最終処分）	687	818	767	586	
			有害廃棄物（リサイクル）	0	0	0	0	
			有害廃棄物（最終処分）	589	586	493	996	
			合計	3,560	2,494	3,096	2,897	
		海外	非有害廃棄物（リサイクル）	4	2	2	6	
			非有害廃棄物（最終処分）	69	79	80	57	
			有害廃棄物（リサイクル）	0	0	0	0	
			有害廃棄物（最終処分）	5	0	0	0	
			合計	78	81	82	63	
		合計		3,638	2,575	3,178	2,960	
	油流出		総件数	9	3	6	5	件
			漏出量	0.5	14	14.4	131.3	bbl

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

気候変動対応＜排出量管理＞

集計範囲	項目				2017年度	2018年度	2018年1月–12月（参考値）	2019年1月–12月	単位
オペレーショナルコントロール ※1	直接的な温室効果ガス排出量(Scope1) ※6, 7	要因別排出	国内 ✓	エネルギー使用	174	172	171	170	千トン-CO_2
				フレア放散	5	3	3	8	
				ベント放散	8	20	21	30	
				分離除去CO_2放散	194	178	180	167	
			海外 *	エネルギー使用 ※12	200	1,716	1,013	3,322	
				フレア放散	4	2,083	1,470	2,705	
				ベント放散	0	53	29	131	
				分離除去CO_2放散	0	825	295	2,354	
		ガス種別排出	国内 ✓	CO_2	367	348	350	339	
				CH_4	14	25	26	35	
				N_2O	0.03	0.03	0.03	0.03	
			海外 *	CO_2 ※12	203	4,445	2,688	8,189	
				CH_4	0.5	209	102	294	
				N_2O	0.4	24	17	29	
		合計 ※12			584	5,051	3,183	8,887	
	間接的な温室効果ガス排出量(Scope2) ※6, 7			国内 ✓	42	38	40	42	
				海外 *	2	2	2	2	
				合計	44	41	42	44	
	温室効果ガス排出原単位 ※6, 7, 8, 9				19	94	102	70	kg-CO_2/boe
	エネルギー使用量 ※10			国内	4,101,809	4,052,740	4,051,060	4,038,989	GJ
				海外 ※12	3,234,691	31,907,987	18,274,163	62,305,115	
				合計 ※12	7,336,500	35,960,727	22,325,223	66,344,104	
	エネルギー使用量（国内） ✓			天然ガス	77,596	76,690	76,527	75,808	千Nm^3
				軽油	68	60	63	67	kL
				A重油	0	0	0	0	
				灯油	9	9	9	10	
				ガソリン	274	286	284	282	
				ジェット燃料油	0	0	0	0	
				コンデンセート	0	0	0	0	
				LPG	21	11	12	10	トン
				購入電力	70,739	69,693	70,241	72,158	MWh
				都市ガス	444	429	434	443	千Nm^3
				外部からの熱供給	8,671	9,302	9,203	9,162	GJ
エクイティシェア ※11 **	直接的な温室効果ガス排出量(Scope1) ※12				-	-	4,199	8,557	千トン-CO_2
	間接的な温室効果ガス排出量(Scope2)				-	-	168	204	
	温室効果ガス排出原単位				-	-	31	42	kg-CO_2/boe
Scope3	カテゴリー1	購入した物品・サービス			306	171	210	100	千トン-CO_2
	カテゴリー4&9	上・下流の輸送・流通 ※9, 13			-	101	69	140	
	カテゴリー11	販売した製品の使用 ※9, 14 ✓			63,488	56,110	52,899	82,386	

＊ 2019年度の海外の排出量のうち、コパ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの生産プロジェクト由来の排出量であるScope1排出量8,456千トン ☑、Scope2排出量1千トン ☑ に対して第三者保証を受けています。
＊＊ 2019年度のエクイティシェア排出量のうち、コパ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの生産プロジェクト、INPEX本社および技術研究所由来の排出量であるScope1排出量5,938千トン ☑、Scope2排出量43千トン ☑ に対して第三者保証を受けています。

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2019年1月–12月	単位
連結	再生可能エネルギーの発電量	国内	5,711	5,809	5,810	MWh
		海外	231,649	441,668	369,223	
	再生可能エネルギーへの投資総額 ※15		536	1,368	1,451	百万円

Social コンプライアンス

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2019年1月–12月	単位
日本、オーストラリア、インドネシア	内部通報窓口、相談窓口の件数	日本	6	8	11	件
		オーストラリア	6	3	2	
		インドネシア ※16	62	59	60	
日本	人権全般に関する研修	受講率 ※17	98	100	100	%
		研修時間	659	16	16	時間
オーストラリア	雇用機会均等についての研修	受講率 ※18	–	84.2	82.2	%
日本、オーストラリア、インドネシア	贈収賄・汚職防止（ABC）研修	日本 ※19	918	116	233	人
		オーストラリア	1,641	616	1,444	
		インドネシア	196	245	258	

集計範囲	項目		支払年	支払額	単位
連結	政府への支払額（EITI）	カザフスタン	2019年	3,269	千USD
		東ティモール	2017年	26,569	
		インドネシア	2017年	284,739	
		コンゴ民主共和国	2017年	46,160	

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

HSE＜労働安全＞

集計範囲	項目				2017年度	2018年度	2019年1月-12月	単位
オペレーショナルコントロール ※1	災害発生頻度	LTIF ※20	契約別 ✓	従業員	0.54	0.42	0.00	—
				コントラクター	0.23	0.16	0.68	
				合計	0.28	0.23	0.32	
			地域別	日本	0.49	0.48	0.00	
				オーストラリア	0.24	0.19	0.43	
				インドネシア	0.00	0.00	0.00	
				ベネズエラ	2.40	0.00	3.38	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0.00	
				米国 ※23	-	-	0.00	
		TRIR ※21	契約別 ✓	従業員	1.74	1.55	0.46	—
				コントラクター	1.74	1.96	3.22	
				合計	1.74	1.85	1.78	
			地域別	日本	0.98	0.96	0.25	
				オーストラリア	1.81	2.12	2.71	
				インドネシア	2.20	0.00	0.00	
				ベネズエラ	2.40	0.00	3.38	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0.00	
				米国 ※23	-	-	2.63	
	死亡者数		契約別	従業員	0	0	0	人
				コントラクター	1	0	0	
				合計	1	0	0	
			地域別	日本	0	0	0	
				オーストラリア	1	0	0	
				インドネシア	0	0	0	
				ベネズエラ	0	0	0	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0	
				米国 ※23	-	-	0	
	休業災害件数		契約別	従業員	4	3	0	件
				コントラクター	7	3	4	
				合計	11	6	4	
			地域別	日本	2	2	0	
				オーストラリア	8	4	3	
				インドネシア	0	0	0	
				ベネズエラ	1	0	1	
				アラブ首長国連邦 ※22	-	-	0	
				米国 ※23	-	-	0	
	不休災害件数		契約別	従業員	0	6	2	件
				コントラクター	13	14	7	
				合計	13	20	9	
	医療処置数		契約別	従業員	9	2	1	件
				コントラクター	40	20	8	
				合計	49	22	9	

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

地域社会

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2019年1月–12月	単位
連結	社会貢献活動投資額	教育・次世代育成	774.8	581.0	592.8	百万円
		地域社会支援	208.8	679.3	1,329.3	
		健康・医学・スポーツ	19.1	15.2	44.3	
		災害・被災地支援	2.0	11.4	20.4	
		環境	391.6	320.5	204.2	
		文化・芸術	10.2	7.4	7.2	
		その他	1.8	0.0	40.7	
		合計	1,408.3	1614.7	2,239.1	
	地域コミュニティから採用した上級管理職の比率 ※24	ジャカルタ事務所	63.6	58.3	66.7	%
		パース事務所	52.1	59.1	72.2	
		合計	54.2	58.9	70.6	

従業員＜雇用＞

集計範囲			項目		2017年度	2018年度	2019年度	単位
連結	グループ従業員数全体	男女別 ( )は比率	男性	一般職	1,854 (78.6)	1,792 (78.0)	1,776 (77.8)	人 (%)
				管理職	788 (95.1)	779 (94.9)	787 (94.4)	
				合計	2,642 (82.8)	2,571 (82.5)	2,563 (82.2)	
			女性	一般職	506 (21.4)	505 (22.0)	507 (22.2)	
				管理職	41 (4.9)	42 (5.1)	47 (5.6)	
				合計	547 (17.2)	547 (17.5)	554 (17.8)	
			合計		3,189	3,118	3,117	
		雇用契約別	正社員	男性	2,642 (82.8)	2,571	2,563	人
				女性	547 (17.2)	547	554	
				合計	3,189	3,118	3,117	
			臨時雇用者	男性	909	572	478	
				女性	194	185	182	
				合計	1,103	757	660	

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

集計範囲			項目		2017年度	2018年度	2019年度	単位
連結	グループ従業員数全体	地域別	日本	正社員	1,616	1,609	1,622	人
				臨時雇用者	267	273	292	
				合計	1,883	1,882	1,914	
			アジア・オセアニア	正社員	1,362	1,297	1,265	
				臨時雇用者	788	425	296	
				合計	2,150	1,722	1,561	
			ユーラシア	正社員	37	35	40	
				臨時雇用者	14	12	11	
				合計	51	47	51	
			中東・アフリカ	正社員	65	82	94	
				臨時雇用者	4	5	11	
				合計	69	87	105	
			米州	正社員	109	95	96	
				臨時雇用者	30	42	50	
				合計	139	137	146	
単体	従業員数 ※25			男性	1,016	975	981	人
				女性	215	219	228	
				合計	1,231	1,194	1,209	
	平均勤続年数			男性	16.9	16.7	16.2	年
				女性	11.2	11.4	12.3	
				合計	15.9	15.8	15.5	
	離職者数		男性	30歳未満	2	6	1	人
				30～60歳未満	6	8	12	
				合計	8	14	13	
			女性	30歳未満	2	3	5	
				30～60歳未満	6	3	1	
				合計	8	6	6	
			単体離職者数合計		16	20	19	
			単体離職率 ※26		1.31	1.68	1.58	%
	採用実績		新卒採用	男性	33	44	41	人
				女性	15	12	14	
				合計	48	56	55	
			中途採用	男性	1	0	15	人
				女性	3	4	5	
				合計	4	4	20	
	地域最低賃金に対する標準最低給与比率 ※27				1.17	1.17	1.20	倍
	再雇用嘱託者数				55	49	54	人
	労働組合加入率 ※28				71.2	60.7	60.6	%

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

従業員＜ワークライフバランス＞

集計範囲	項目			2017年度	2018年度	2019年度	単位
単体	一か月当たりの平均所定時間外労働			18.2	18.2	18.2	時間
	有給休暇平均取得日数 ()は有給休暇平均消化率 ※29		男性	14.7 (77.8)	15.1 (80.6)	14.2 (74.5)	日 (%)
			女性	16.3 (88.4)	15.9 (86.7)	15.4 (83.1)	
			合計	15.0 (79.7)	15.2 (81.7)	14.4 (83.3)	
	健康診断受診率			100	100	100	%
	産休取得者数			16	21	20	人
	育児休業制度利用実績 ※30, 31	男性	利用者数	11	20	26	人
			復職率 ※32	100	100	100	%
			定着率 ※33	100	91.7	94.4	
		女性	利用者数	30	31	39	人
			復職率 ※32	100	100	93.8	%
			定着率 ※33	100	100	100	
		合計	利用者数	41	51	65	人
			復職率 ※32	100	100	97.5	%
			定着率 ※33	100	95.5	95.8	
	育児短時間・フレックス勤務制度利用者数		男性	27	37	2	人
			女性	41	44	35	
			合計	68	81	37	
	子の看護休暇制度利用者数		男性	38	40	42	人
			女性	39	41	51	
			合計	77	81	93	
	保育所、託児所、ベビーシッター補助制度 利用者数		男性	40	45	54	人
			女性	16	18	29	
			合計	56	63	83	
	介護休業制度利用者数		男性	0	0	0	人
			女性	1	0	0	
			合計	1	0	0	
	介護短時間勤務制度利用者数		男性	0	0	0	人
			女性	0	1	0	
			合計	0	1	0	
	看護・介護の特別休暇取得者数		男性	5	8	13	人
			女性	7	6	6	
			合計	12	14	19	
	障がい者雇用者数 ()は雇用率			33 (2.1)	35 (2.2)	35 (2.1)	人 (%)
	ボランティア休暇制度利用者数			4	27	13	人

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

従業員＜人材育成＞

集計範囲	項目			2017年度	2018年度	2019年1月–12月	単位
単体	研修制度参加者数		階層別研修	356	447	436	人
			キャリア研修 ※34	–	–	81	
			ビジネススキル研修	135	132	184	
			海外・国内派遣研修 ※10	76	75	75	
			海外留学	10	9	8	
			HSE研修 ※35	2,446	1,504	146	
	一人当たり研修時間 ※36	性別	男性	62.0	86.8	161.8	時間／人
			女性	62.6	67.0	134.8	
		合計		62.2	82.7	160.2	
	一人当たり研修費用 ※36			205,250	193,368	206,663	円
	定期的にパフォーマンス及びキャリア開発のレビューを受けている従業員割合	性別	男性	100	100	100	%
			女性	100	100	100	
		合計		100	100	100	
		従業員カテゴリー	管理職	100	100	100	
			一般社員	100	100	100	
		合計		100	100	100	

Governance ガバナンス

集計範囲	項目		2017年度	2018年度	2020年3月25日現在	単位
連結	取締役・役員 ※37	男性	39	41	41	人
		女性 ※38	1	1	3	
		取締役・役員合計	40	42	44	
		社外取締役 ※（　）内は全取締役に占める割合	6 (40.0)	6 (40.0)	6 (43.0)	人 (%)
		社外監査役 ※（　）内は全監査役に占める割合	4 (80.0)	3 (75.0)	4 (80.0)	

ESG データ集

Environment ····· 74
HSE＜環境＞
気候変動対応＜排出量管理＞
気候変動対応＜再生可能エネルギー＞

Social ····· 76
コンプライアンス
HSE＜労働安全＞
地域社会
従業員＜雇用＞
従業員＜ワークライフバランス＞
従業員＜人材育成＞

Governance ····· 81
ガバナンス

注記 ····· 82

注記

■ 対象範囲及び集計範囲

国際石油開発帝石株式会社及び連結子会社65社

■ 報告対象期間

・決算期変更に伴い、原則として2019年度のデータは2019年1月～12月を対象とする。なお、2019年1月～3月の集計値は、2018年度と2019年度に重複して含まれる。ただし、従業員＜ワークライフバランス＞のデータのみ、2019年度のデータは2019年4月～2020年3月を対象とする。

・期間比較性を高めるため、HSE＜環境＞、気候変動対応＜排出量管理＞データは、参考値として2018年1月～12月のデータも掲載している。

■ 第三者保証

第三者保証の対象となる指標には、✓マーク及び ☑ マークを付す

■ データ注記（数値については四捨五入により合計が合わない場合がある）

※1　本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする

※2　VOC排出量は、石油連盟の「製油所・油槽所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル」に従って算定

※3　海水の使用量は含めない

※4　廃棄物は各国の法令に従い有害廃棄物を定義し、国内については、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）で規定されている「特別管理産業廃棄物」は「有害廃棄物」、それ以外（「産業廃棄物」、「一般廃棄物」を含む）を「非有害廃棄物」とする

※5　一般廃棄物は処理区分別の排出量が不明であるため、一般廃棄物の排出量を全て最終処分量として集計

※6　温室効果ガス排出量にはエネルギー起源の温室効果ガス排出量と、エネルギー起源以外の温室効果ガスとして、天然ガス等のフレアに起因するCO_2排出量（フレア放散）、天然ガス等のベントに起因するメタン排出量（二酸化炭素換算）（ベント放散）、天然ガス中に含まれるCO_2を分離除去する際の放散量（分離除去CO_2放散）を含める

※7　国内の温室効果ガス排出量の算定に当たり、単位発熱量及び排出係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（以下、改正省エネ法）及び「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下、温対法）の算定基準に従って算定。外部から購入している電力に起因する温室効果ガス排出量については、調整後排出係数により算定。海外については各国の法令、及びHSEの関連データ要領に従って算出

※8　ここでいう原単位とは、当社の国内外石油・天然ガスの生産量（熱量換算）当たりの温室効果ガス排出量を指す

※9　データの集計方法の見直しにより、サステナビリティレポート 2019の開示データからさかのぼって変更

※10　各国の法規制（国内は省エネ法等）に従い計算方法、変換係数を設定

※11　各生産プロジェクトの正味経済的取分に相当する排出量の合計。2019年度データより新たに開示

※12　第三者保証の実施により、2019年データを2021年3月の更新の際に修正（修正前データからの数量変化は0.1％未満）

※13　当社100％子会社インペックス・シッピングが定期傭船しているLNG船からの排出量

※14　国内外において販売した原油、天然ガス、LPGの全量が燃焼したと仮定し、販売量の合計に排出係数（CO_2、CH_4、N_2O）を乗じて計算。2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories の排出係数を使用

※15　再生可能エネルギー投資総額は国内のみ開示。海外での投資額は守秘情報のため開示なし

※16　インドネシアの相談窓口件数には、ABCルール（贈収賄・汚職防止ルール）上の手続きの相談を含む

※17　2017年度の対象者は全役員、全従業員（本社勤務者／国内外グループ会社従業員／出向者／契約社員／派遣社員）、2018～19年度の対象者は新入社員のみ

※18　対象者はオーストラリア国内拠点の従業員（グループ会社従業員／出向者／契約社員）

※19　オーストラリア及びインドネシアを除く海外拠点における研修の受講者数を含む

※20　百万労働時間当たりの死亡災害と休業災害の発生頻度（LTIF:Lost Time Injury Frequency）

※21　百万労働時間当たりの死亡災害、休業災害、不休災害及び医療処置を要する労働災害の発生頻度（TRIR:Total Recordable Injury Rate）

※22　アラブ首長国連邦は2019年9月分からデータを受領し、集計対象範囲に含めている

※23　米国は2019年4月分からデータを受領し、集計対象範囲に含めている

※24　上級管理職は、シニアマネージャー級以上の役職を指す

※25　日本、ジャカルタ事務所、ヒューストン事務所、ロンドン事務所が含まれるが、集計方法の見直しにより2017年度のデータからジャカルタ事務所を除き、2018年度のデータからヒューストン事務所を除く

※26　定年退職者及び退任した役員を除く退職者を基に算出

※27　厚生労働省が公開している直近の地域別最低賃金をベースとし、全社の中での最低値を記載

※28　有期雇用の社員は含めない

※29　従業員に準ずる一部有期雇用の社員も対象に含める

※30　当社における育児休暇を取得する権利を有する対象者は、育児のために休業することを希望し、1歳に満たない子と同居し、養育する従業員を指す

※31　延べ人数にて記載

※32　当年度の復職者÷当年度の復職者予定数×100

※33　育児休暇から復職し、復職後12か月の時点で在籍している従業員の総数÷前年度の復職者数×100

※34　2019年度データより新たに開示

※35　2019年度の大幅減少は、e-Learningを実施しなかったため

※36　一部集計範囲に連結データを含む

※37　2017～18年度は各年度6月の株主総会で決議した人数

※38　役員に占める女性の割合は7％（2020年3月25日現在）

第三者保証報告書

当社は、報告内容に対する信頼性の確保のために、サステナビリティレポート2020に記載のESGデータ集の✓マークが付されている環境・社会パフォーマンス指標については、2020年7月22日に、☑がついている環境パフォーマンス指標については、2021年2月24日にそれぞれKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

保証対象データ（以下の環境・社会パフォーマンス指標の2019年1月−12月のデータ）

環境パフォーマンス指標

<対象範囲:国内オペレーショナルコントロール※>
- 直接的な温室効果ガス排出量（Scope1）
- 間接的な温室効果ガス排出量（Scope2）
- エネルギー使用量
- 水資源使用量、産出水の排出量
- 大気への排出量（VOC排出量、NOx排出量、SOx排出量）
- 廃棄物量（有害廃棄物（リサイクル、最終処分）、非有害廃棄物（リサイクル、最終処分））

<対象範囲:連結>
- Scope3 カテゴリー11（販売した製品の使用）

<対象範囲:海外オペレーショナルコントロール※※>
- 海外　Scope1排出量（要因別排出、種類別排出）
- 海外　Scope2排出量

<対象範囲:エクイティシェア※※※>
- エクイティシェア　Scope1排出量
- エクイティシェア　Scope2排出量

社会パフォーマンス指標

<対象範囲:海外を含むオペレーショナルコントロール※>
- 契約別のLTIF（Lost Time Injury Frequency）
- 契約別のTRIR（Total Recordable Injury Rate）

※本社、技術研究所、海外事務所、国内及び海外のオペレーション事業体（当社がオペレーターとして操業を行う拠点）を対象範囲とする
※※コパ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの生産プロジェクト
※※※ 本社及び技術研究所並びに当社がオペレーターの生産プロジェクト（国内事業、コパ・マコヤ鉱区を除く当社がオペレーターの海外生産プロジェクト）

KPMG

独立した第三者保証報告書

2020年7月22日

国際石油開発帝石株式会社
代表取締役社長　上田　隆之　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号
代表取締役　斎藤　和彦

当社は、国際石油開発帝石株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2020（以下、「レポート」という。）に記載されている2019年1月1日から2019年12月31日までを対象とした✓マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。レポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。
- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内エネルギー事業本部 直江津LNG基地に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

KPMG

独立した第三者保証報告書

2021年2月24日

国際石油開発帝石株式会社
代表取締役社長　上田　隆之　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
代表取締役　斎藤　和彦

当社は、国際石油開発帝石株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2020（以下、「レポート」という。）に記載されている2019年1月1日から2019年12月31日までを対象とした☑マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任
会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。レポートに記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任
当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。
- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内エネルギー事業本部 直江津LNG基地に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証憑等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論
上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上